

平成17年12月期

個別財務諸表の概要



平成18年2月22日

会社名	株式会社ワールドインテック	上場取引所	JASDAQ
コード番号	2429	本社所在都道府県	福岡県
(URL http://www.witc.co.jp)			
代表者	役職名	代表取締役	
	氏名	伊井田 栄吉	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役経営企画本部長	
	氏名	菅野 利彦	TEL (093) 533-0540
決算取締役会開催日	平成18年2月22日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年3月24日	定時株主総会開催日	平成18年3月23日
単元株制度採用の有無	無		

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	21,748	(21.0)	911	(18.8)	883	(19.1)
16年12月期	17,979	(43.2)	766	(57.6)	741	(54.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	439	(9.3)	7,936	77	7,671	09	18.1	16.8	4.1			
16年12月期	401	(64.5)	43,381	87	—		29.6	20.5	4.1			

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 53,834株 16年12月期 8,984株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円			
17年12月期	650	—	650	35	8.2	1.2
16年12月期	1,000	—	1,000	15	2.3	0.9

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	6,280		3,115		49.6	56,260	49	
16年12月期	4,242		1,735		40.9	108,419	74	

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 55,161株 16年12月期 15,895株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	12,754	394	197	—	—	—
通期	27,969	1,070	535	—	650	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9,685円85銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,776,077		2,148,791		
2. 受取手形		27,990		—		
3. 売掛金		1,963,433		2,472,346		
4. 前払費用		68,707		98,373		
5. 繰延税金資産		33,488		43,833		
6. 未収入金	※1	24,099		28,223		
7. その他	※1	24,618		86,877		
貸倒引当金		△11,323		△2,111		
流動資産合計		3,907,091	92.1	4,876,334	77.6	969,242
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,450		17,196		
減価償却累計額		△1,915	7,535	△3,489	13,707	
(2) 構築物		4,467		4,467		
減価償却累計額		△2,813	1,653	△3,154	1,313	
(3) 機械装置		—		580		
減価償却累計額		—	—	△24	555	
(4) 車両運搬具		19,956		17,710		
減価償却累計額		△15,139	4,816	△13,933	3,776	
(5) 工具器具備品		32,571		82,946		
減価償却累計額		△18,667	13,903	△36,381	46,564	
有形固定資産合計		27,909	0.7	65,917	1.0	38,007

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		1,625		1,711		
(2) ソフトウェア		143		3,099		
無形固定資産合計		1,769	0.0	4,811	0.1	3,042
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		10,000		130,000		
(2) 関係会社株式		106,817		833,777		
(3) 関係会社長期貸付金		—		92,000		
(4) 破産更生債権等		8,912		4,317		
(5) 繰延税金資産		27,882		32,582		
(6) 敷金及び保証金		150,124		234,544		
(7) ゴルフ会員権		11,050		11,050		
(8) その他		605		937		
貸倒引当金		△9,505		△5,387		
投資その他の資産合計		305,887	7.2	1,333,821	21.3	1,027,934
固定資産合計		335,566	7.9	1,404,550	22.4	1,068,983
資産合計		4,242,658	100.0	6,280,884	100.0	2,038,226
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		—		250,000		
2. 未払費用	※1	1,694,016		2,035,922		
3. 未払法人税等		227,000		309,000		
4. 未払消費税等		391,042		302,758		
5. 預り金		144,446		200,897		
6. その他		1,478		—		
流動負債合計		2,457,984	57.9	3,098,578	49.3	640,594

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			37,984		54,101	
2. 役員退職慰労引当金			11,358		12,819	
固定負債合計			49,342	1.2	66,921	1.1
負債合計			2,507,327	59.1	3,165,499	50.4
(資本の部)						
I 資本金	※2		316,275	7.4	690,116	11.0
II 資本剰余金						
資本準備金		258,150		852,991		
資本剰余金合計			258,150	6.1	852,991	13.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			3,109		3,109	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		817		613		
(2) 別途積立金		700,000	700,817	1,000,000	1,000,613	
3. 当期末処分利益			456,980		568,554	
利益剰余金合計			1,160,906	27.4	1,572,276	25.0
資本合計			1,735,331	40.9	3,115,385	49.6
負債・資本合計			4,242,658	100.0	6,280,884	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,979,918	100.0	21,748,658	100.0	3,768,739	
II 売上原価	※1		15,236,250	84.7	18,377,493	84.5	3,141,243	
売上総利益			2,743,668	15.3	3,371,164	15.5	627,496	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		68,501			63,334			
2. 役員報酬		67,800			74,222			
3. 給与手当		948,984			1,107,458			
4. 賞与		119,673			139,926			
5. 退職給付費用		11,763			14,806			
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		1,564			2,527			
7. 福利厚生費		164,017			200,284			
8. 旅費交通費		130,957			217,517			
9. 減価償却費		9,517			21,431			
10. 賃借料		144,677			185,016			
11. その他		309,219	1,976,677	11.0	433,444	2,459,971	11.3	483,294
営業利益			766,990	4.3	911,193	4.2	144,202	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		61			1,299		
2. その他		2,484	2,545	0.0	3,625	4,925	2,380
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,409			571		
2. 公開準備費用		22,521			26,853		
3. その他		151	28,081	0.2	5,389	32,815	4,734
経常利益			741,454	4.1		883,303	141,849
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,917			4,953		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		—	5,917	0.1	1,066	6,019	102
税引前当期純利益			747,372	4.2		889,323	141,951
法人税、住民税及び事業税		356,844			465,103		
法人税等調整額		△11,210	345,634	2.0	△15,044	450,058	104,424
当期純利益			401,737	2.2		439,264	37,526
前期繰越利益			55,242			129,289	74,047
当期末処分利益			456,980			568,554	111,574

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費	※1	13,986,000	91.8	16,924,579	92.1	
II 外注費		194,317	1.3	171,121	0.9	
III 経費		1,055,932	6.9	1,281,792	7.0	
売上原価		15,236,250	100.0	18,377,493	100.0	3,141,243

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
旅費交通費	334,691千円	380,795千円
募集費	344,059	457,422
地代家賃	210,504	229,784

(原価計算の方法)

実際原価計算による個別原価計算を採用しております。

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月16日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月23日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			456,980		568,554	111,574
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		204	204	343	343	138
合計			457,184		568,897	111,712
III 利益処分量						
1. 配当金		15,895		35,854		
2. 取締役賞与金		12,000		12,000		
3. 任意積立金						
別途積立金		300,000	327,895	300,000	347,854	19,959
IV 次期繰越利益			129,289		221,042	91,752

(注) 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果考慮後の金額となっております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,214千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他(短期貸付金)」</td> <td style="text-align: right;">3,697</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> </table>	未収入金	4,214千円	流動資産「その他(短期貸付金)」	3,697	未払費用	3,500	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他(短期貸付金)」</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> </table>	未収入金	167千円	流動資産「その他(短期貸付金)」	12,000	未払費用	2,065
未収入金	4,214千円												
流動資産「その他(短期貸付金)」	3,697												
未払費用	3,500												
未収入金	167千円												
流動資産「その他(短期貸付金)」	12,000												
未払費用	2,065												
<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式30,000 株 発行済株式総数 普通株式15,895 株</p>	<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 180,000株 発行済株式総数 普通株式 55,161株</p>												
<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次 のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="margin-left: 40px;">(株)ワールドグリーンスタッフ 110,000千円</p>	—												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価 (外注費)</td> <td style="text-align: right;">32,084千円</td> </tr> </table>	売上原価 (外注費)	32,084千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価 (外注費)</td> <td style="text-align: right;">18,770千円</td> </tr> </table>	売上原価 (外注費)	18,770千円
売上原価 (外注費)	32,084千円				
売上原価 (外注費)	18,770千円				

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度 (平成16年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,488</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,787千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61,371千円</td> </tr> </table>	未払事業税	17,931千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,893	未払賞与	2,239	未払費用	10,425	計	33,488	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,817千円	役員退職慰労引当金	4,588	ソフトウェア償却限度超過額	3,660	ゴルフ会員権評価損	3,231	計	28,298	繰延税金資産合計	61,787千円	固定負債		特別償却準備金	△415千円	繰延税金負債合計	△415千円	差引：繰延税金資産の純額	61,371千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,833</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,692千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,416千円</td> </tr> </table>	未払事業税	40,804千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,029	計	43,833	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,857千円	役員退職慰労引当金	5,179	ソフトウェア償却限度超過額	2,592	ゴルフ会員権評価損	3,231	計	32,859	繰延税金資産合計	76,692千円	固定負債		特別償却準備金	△277千円	繰延税金負債合計	△277千円	差引：繰延税金資産の純額	76,416千円
未払事業税	17,931千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,893																																																								
未払賞与	2,239																																																								
未払費用	10,425																																																								
計	33,488																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,817千円																																																								
役員退職慰労引当金	4,588																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	3,660																																																								
ゴルフ会員権評価損	3,231																																																								
計	28,298																																																								
繰延税金資産合計	61,787千円																																																								
固定負債																																																									
特別償却準備金	△415千円																																																								
繰延税金負債合計	△415千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	61,371千円																																																								
未払事業税	40,804千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,029																																																								
計	43,833																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,857千円																																																								
役員退職慰労引当金	5,179																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	2,592																																																								
ゴルフ会員権評価損	3,231																																																								
計	32,859																																																								
繰延税金資産合計	76,692千円																																																								
固定負債																																																									
特別償却準備金	△277千円																																																								
繰延税金負債合計	△277千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	76,416千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">課税留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.4	課税留保金に対する税額	2.2	住民税均等割等	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">課税留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	0.9	課税留保金に対する税額	3.8	住民税均等割等	1.6	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																												
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等損金に算入されない項目	1.4																																																								
課税留保金に対する税額	2.2																																																								
住民税均等割等	0.7																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等損金に算入されない項目	0.9																																																								
課税留保金に対する税額	3.8																																																								
住民税均等割等	1.6																																																								
その他	3.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	108,419円74銭	1株当たり純資産額	56,260円49銭
1株当たり当期純利益	43,381円87銭	1株当たり当期純利益	7,936円77銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,671円09銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 114,975円31銭 1株当たり当期純利益 30,072円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は平成17年6月20日付をもって1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 36,139円91銭 1株当たり当期純利益 14,460円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	401,737	439,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,000	12,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(12,000)	(12,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	389,737	427,264
期中平均株式数 (株)	8,984	53,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	1,864
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(1,864)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数950個)。	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>平成17年1月6日、平成17年1月20日および平成17年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年2月8日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は673,275千円、発行済株式総数は17,895株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 2,000株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 467,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 357,000円 (資本組入額 178,500円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 714,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 935,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 357,000千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年2月8日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年1月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 運転資金</p>	—

8. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 退任予定取締役

取締役 高塚 輝三 (現 取締役事業開発部部长)

② 新任取締役候補

取締役 平井 喬 (現 経営管理本部长)

取締役 進士 義夫 (現 ファクトリー事業本部副本部长)

③ 新任監査役候補

監査役(社外監査役) 加藤 哲夫 (現 加藤法律会計事務所代表)

④ 役職の異動

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

平成18年3月23日